

業務及び財産の状況に関する説明書

[2025年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社外為どっとコム

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社外為どっとコム

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日 (関東財務局長 (金商) 第262号)

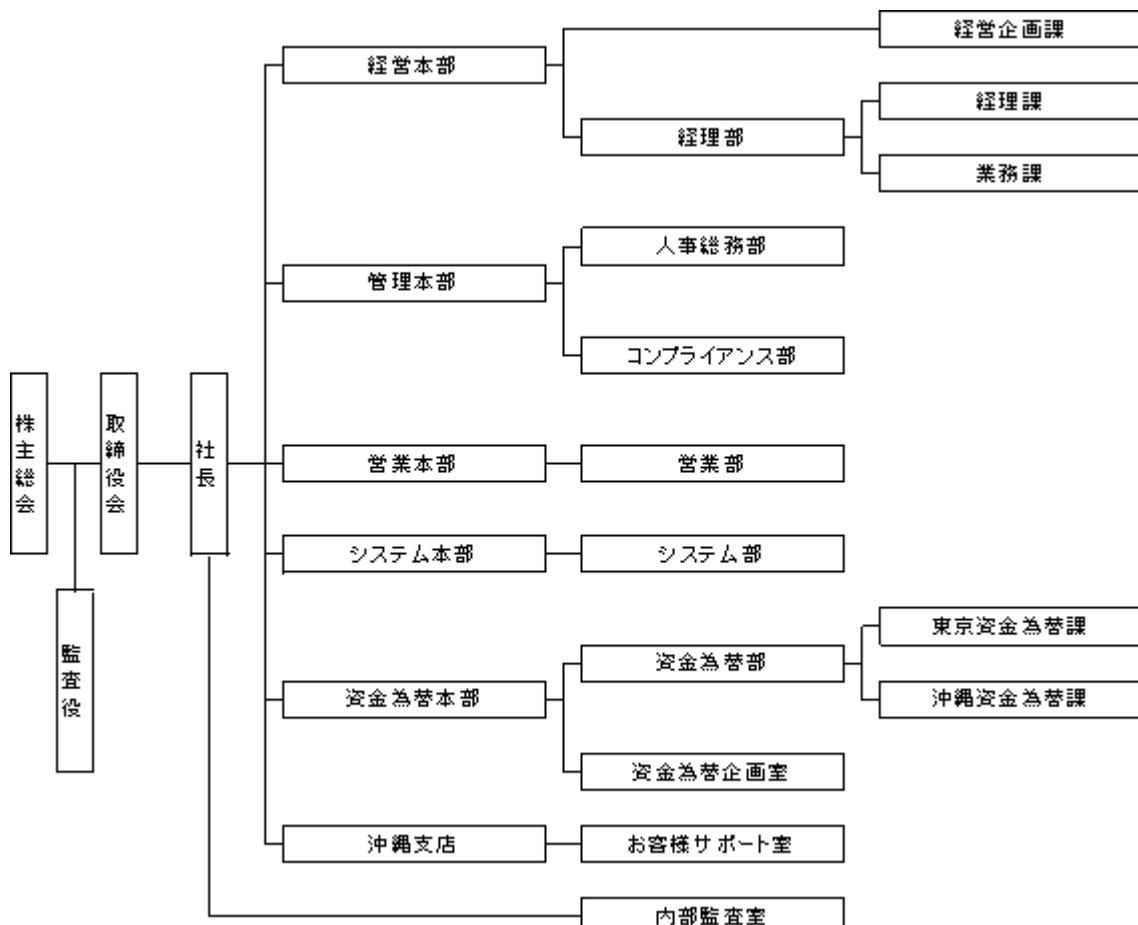
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	内 容
2002年4月	東京都江東区東陽において、外国為替保証金取引事業を目的とした株式会社オリエント・トラディション・エフエックス (資本金50百万円) を設立
2002年4月	「New夢飛行」による5通貨ペア (米ドル／円、ユーロ／円、ユーロ／米ドル、豪ドル／円、英ポンド／円) のFXサービスをリリース
2002年7月	「New夢飛行」を「外貨ネクスト」に名称変更
2002年10月	FX仮想売買コンテストサイト「バーチャルFX」をリリース
2003年10月	株式会社外為どっとコムに商号を変更
2003年12月	本社を東京都港区に移転 「外貨ネクスト」の取扱通貨に3通貨ペア (ニュージランドドル／円、カナダドル／円、イスラエル／円) を追加 (8通貨ペア対応)
2004年4月	信託保全サービス「セーフティーネクスト」開始
2005年8月	沖縄県浦添市に沖縄支店開設
2005年12月	金融先物取引業の登録<関東財務局長 (金先) 第64号>を完了 一般社団法人金融先物取引業協会へ加入
2006年2月	FX業界初の総口座5万口座を達成
2006年8月	FX業界初の顧客預かり残高500億円を達成
2007年3月	FX業界初の総口座10万口座を達成
2007年6月	沖縄県名護市に名護支店開設 「外貨ネクスト」の取扱通貨に4通貨ペア (香港ドル／円、ポンド／米ドル、米ドル／イスラエル、南アフリカランド／円) を追加 (12通貨ペア対応)
2007年9月	第一種金融商品取引業の登録<関東財務局 (金商) 第262号>を完了
2007年12月	FX業界初の総口座数20万口座を達成
2008年5月	FX業界初の顧客預かり残高1,000億円を達成
2008年9月	FX業界初の総口座数30万口座を達成
2009年6月	外国為替に特化したシンクタンクである100%子会社、株式会社外為どっとコム総合研究所を設立
2010年3月	プレミアム為替情報サイト「外為情報ナビ」をリリース
2011年1月	iPhoneアプリをリリース
2011年2月	アンドロイドアプリをリリース
2013年1月	「外貨ネクスト」から機能やツールを大幅にバージョンアップした後継商品「外貨ネクストネオ」をリリース
2013年12月	「外貨ネクストネオ」へ口座統合し「外貨ネクスト」のサービスを終了
2014年10月	F X投資情報サービス「びたんこテクニカル」(略称「びたテク」) をリリース

年 月	内 容
2014年11月	「外貨ネクストネオ」の取引通貨に8通貨ペア（豪ドル／米ドル、NZドル／米ドル、ユーロ／豪ドル、トルコリラ／円、人民元／円、ノルウェーコローネ／円、スウェーデンクローナ／円、メキシコペソ／円）を追加（20通貨ペア対応）
2017年 1月	名護支店を沖縄支店へ統合
2018年 5月	バイナリーオプション「外貨ネクストバイナリー」及びマイページ機能をリリース
2019年 9月	「外貨ネクストネオ」の取引通貨に10通貨ペア（英ポンド／豪ドル、ユーロ／英ポンド、米ドル／カナダドル、豪ドル／カナダドル、ユーロ／NZドル、豪ドル／NZドル、米ドル／トルコリラ、ユーロ／トルコリラ、シンガポールドル／円、ロシアルーブル／円）を追加（30通貨ペア対応） 総口座数50万口座を達成
2021年 4月	上田ハーロー株式会社の全株式を取得し完全子会社化
2021年 5月	100円から積立投資ができるサービス「らくらくFX積立」をリリース
2021年10月	上田ハーロー株式会社を吸収合併 スマートフォンアプリ「外貨ネクストネオ「GFX」」をリリース
2024年 2月	世界のマーケットに投資できるサービス「CFDネクスト」をリリース
2025年 2月	株式会社マネーパートナーズグループの全株式を取得し完全子会社化
2025年 6月	株式会社マネーパートナーズグループを吸収合併 株式会社マネーパートナーズのFX事業を承継

(2) 経営の組織 (2025年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年3月31現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
(株)トライディション・ジャパン・FXホールディングス	68,929株	43.99%
伊藤忠商事(株)	62,979株	40.19%
ザ・トライディション・サービス・ホールディング・エス・エイ	9,412株	6.00%
エイドリアン・ベル	5,195株	3.31%
野本 哲嗣	4,172株	2.66%
FX社員持株会	2,569株	1.63%
立山 潤	1,043株	0.66%
馬見塚 博	516株	0.32%
小杉 昭徳	339株	0.21%
酒匂 隆雄	260株	0.16%
竹内 淳	260株	0.16%
竹内 史珠子	260株	0.16%
その他 (12名)	757株	0.48%
計 (24名)	156,691株	100.00%

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式9株があります。

2. 割合は端数を切り捨てて記載しております。

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

(2025年3月31日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	竹 内 淳	有	常勤
取 締 役	エイドリアン・ベル	無	非常勤
取 締 役	奥 原 英 幸	無	非常勤
取 締 役	川 内 野 康 人	無	非常勤
監 査 役	水 谷 公 亮	無	常勤
監 査 役	酒 井 長 武	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他のいかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

(2025年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
加藤 耕一	管理本部長

(2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所又は事業所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

(2025年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区東新橋二丁目8番1号
沖 縄 支 店	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

8. 業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

9. 他に行っている事業の種類

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売及び計算受託
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

- ・日本投資者保護基金
- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人 金融先物取引業協会
- ・日本商品先物取引協会

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業府令」という。）第115の2第1項第2号に掲げる措置を第一種金融商品取引業に関する苦情処理措置として講じ、2011年4月1日より「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F INMAC）と特定第一種金融商品取引業務に関しF INMACが実施する苦情処理手続き及びあっせん処理手続きの利用について手続き実施基本契約を締ており、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F INMAC）の規則を遵守し、F INMACが実施する苦情及び紛争の解決手続きに従って、苦情及び紛争の解決に努めています。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にあり、企業の景況感も改善傾向が続くとともに雇用や所得情勢も緩やかに改善しています。緩やかに続く景気の回復により、実質GDPおよび名目GDPはプラス成長になることが見込まれています。長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行できるかどうかの分岐点を迎えてます。

金融市場では、日銀の金融政策正常化と米欧での利下げの動きを受け振幅の大きい展開となりましたが、総じて見れば円安傾向が維持されました。政策金利は2024年7月と2025年1月の追加利上げにより、0.50%と1995年9月以降で最も高い水準まで引き上げられました。また、為替相場は、2024年7月に160円台まで円は下落しましたが、日銀が追加利上げに踏み切ると、8月には140円台前半まで一気に円高が進みました。その後は、米国のトランプ大統領による経済政策を巡る思惑から米国の長期金利が上昇し、年末にかけて再び円安が進んだものの、2025年に入つてからは日銀による早期の追加利上げ観測等もあって再び円高が進み、年度末にかけては1ドル150円程度で推移しました。

このような状況の中、当社は外国為替保証金取引の収益性の改善を推進するとともに、更なる収益力強化とシェア拡大に向けて、株式会社マネーパートナーズグループ（株式会社マネーパートナーズ）の全株式を2025年2月13日付で取得し、子会社化しました。新たな収益の柱を築くべく立ち上げた差金決済取引（CFD）については、クロスセル施策の推進、スマートフォンアプリの改善や米国株式の24時間取引開始など、顧客のすそ野拡大とサービスの充実に取り組みました。また、認知度向上とシェア拡大を目指し積極的なマーケティング活動を展開しました。

これらの取り組みの結果、外国為替保証金取引における2025年3月末時点の顧客口座数は641,673口座（前事業年度末比4.4%増）、顧客預り保証金は128,595,779千円（同3.1%減）、取引金額は722兆円（前年同期比21.2%増）となりました。

以上の結果、営業収益は12,493,304千円（前年同期比26.4%増）、営業利益は6,580,553千円（同30.6%増）、経常利益は6,658,356千円（同27.9%増）、当期純利益は4,585,189千円（同28.6%増）となりました。

2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	778,500	778,500	778,500
発行済株式総数	156,700	156,700	156,700
営業収益	9,381,194	9,886,671	12,493,304
(受入手数料)	—	622	13,248
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	—	622	13,248
(トレーディング損益)	9,380,110	9,884,915	12,447,582
((株券等))	—	13,298	142,184
((債権等))	—	—	—
((その他))	9,380,110	9,871,616	12,305,398
純営業収益	9,377,286	9,883,848	12,465,808
経常利益	4,581,613	5,205,223	6,658,356
当期純利益	3,163,425	3,564,807	4,585,189

(2) 株式の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売り出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(4) その他業務（法第35条第2項各号に掲げる業務又は同条第4項の承認を受けた業務）の状況

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売及び計算受託
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

上記の業務に関する収益はともに僅少のため重要性はありません。

(5) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 (A) / (B) ×100	1,488.2%	1,534.2%	503.2%
固定化されていない自己資本 (A)	20,654	21,349	7,551
リスク相当額 (B)	1,387	1,391	1,500
市場リスク相当額	55	62	6
取引先リスク相当額	202	175	112
基礎的リスク相当額	1,129	1,153	1,382

(6) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	113	112	107
(うち外務員)	63	62	61

III. 財産の状況

1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,797,043	18,884,041
預託金	118,170,000	113,720,000
トレーディング商品	30,012,851	31,999,490
約定見返勘定	98,868	—
短期差入証拠金	206,983	214,960
貯蔵品	833	648
前渡金	7,762	6,936
前払費用	236,210	228,389
未収入金	322,080	304,292
未収収益	5,311,567	4,995,430
その他	3,539	3,282
流動資産合計	175,167,740	170,357,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,852	46,411
器具及び備品	108,087	112,464
有形固定資産合計	147,940	158,875
無形固定資産		
ソフトウェア	281,149	898,360
電話加入権	1,381	1,381
無形固定資産合計	282,530	899,741
投資その他の資産		
敷金保証金	81,247	80,195
長期前払費用	827,179	386,622
繰延税金資産	207,191	239,054
関係会社株式	80,000	15,669,651
その他	21,962	20,269
投資その他の資産合計	1,217,581	16,395,793
固定資産合計	1,648,052	17,454,409
資産合計	176,815,792	187,811,881

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9,271,947	5,772,342
約定見返勘定	947	1,120,619
預り金	33,528	33,459
顧客預り保証金	133,012,528	129,206,188
短期借入金	100,000	10,100,000
未払金	441,219	1,356,143
未払費用	9,282,526	13,242,597
未払法人税等	993,114	1,329,699
賞与引当金	117,940	166,957
役員賞与引当金	126,050	161,352
ポイントサービス引当金	38,284	25,030
流動負債合計	153,418,087	162,514,388
固定負債		
長期借入金	100,000	—
長期未払金	44,129	44,129
資産除去債務	10,847	10,847
固定負債合計	154,977	54,977
負債合計	153,573,064	162,569,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,500	778,500
資本剰余金		
資本準備金	145,676	145,676
資本剰余金合計	145,676	145,676
利益剰余金		
利益準備金	48,948	48,948
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,270,527	24,270,315
利益剰余金合計	22,319,476	24,319,264
自己株式	△924	△924
株主資本合計	23,242,727	25,242,515
純資産合計	23,242,727	25,242,515
負債・純資産合計	176,815,792	187,811,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	622	13,248
トレーディング損益	9,884,915	12,447,582
金融収益	1,133	32,473
営業収益合計	9,886,671	12,493,304
金融費用	2,822	27,495
純営業収益	9,883,848	12,465,808
販売費・一般管理費	4,846,624	5,885,254
営業利益	5,037,224	6,580,553
営業外収益		
為替差益	101,265	970
業務受託料	29,400	29,400
賃貸料	4,260	4,260
回線利用料	16,356	15,780
顧客獲得促進料	10,120	20,448
雑収入	6,854	6,981
営業外収益合計	168,257	77,840
営業外費用		
雑損失	258	36
営業外費用合計	258	36
経常利益	5,205,223	6,658,356
特別損失		
固定資産除却損	610	1,679
特別損失合計	610	1,679
税引前当期純利益	5,204,612	6,656,677
法人税、住民税及び事業税	1,673,173	2,103,351
法人税等調整額	△33,367	△ 31,862
法人税等合計	1,639,805	2,071,488
当期純利益	3,564,807	4,585,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金			
	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	繰越利益 剩余金	利益剰余金 合計
当期首残高	778,500	145,676	145,676	48,948	20,899,394	20,948,343
当期変動額						
剰余金の配当					△2,193,674	△2,193,674
当期純利益					3,564,807	3,564,807
当期変動額合計	—	—	—	—	1,371,133	1,371,133
当期末残高	778,500	145,676	145,676	48,948	22,270,527	22,319,476

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△924	21,871,594	21,871,594
当期変動額			
剰余金の配当		△2,193,674	△2,193,674
当期純利益		3,564,807	3,564,807
当期変動額合計	—	1,371,133	1,371,133
当期末残高	△924	23,242,727	23,242,727

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本				
	資本剰余金		利益剰余金		
	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	778,500	145,676	145,676	48,948	22,270,527 22,319,476
当期変動額					
剰余金の配当					△2,585,401 △2,585,401
当期純利益					4,585,189 4,585,189
当期変動額合計	—	—	—	—	1,999,787 1,999,787
当期末残高	778,500	145,676	145,676	48,948	24,270,315 24,319,264

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△924	23,242,727	23,242,727
当期変動額			
剰余金の配当	—	△2,585,401	△2,585,401
当期純利益	—	4,585,189	4,585,189
当期変動額合計	—	1,999,787	1,999,787
当期末残高	△924	25,242,515	25,242,515

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額18,000,000千円）に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金）	2,700,000千円
--------------	-------------

顧客区分管理信託	1,240,564千円
----------	-------------

②有形固定資産の減価償却累計額 226,554千円

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	12,708千円
--------	----------

短期金銭債務	89,303千円
--------	----------

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	3,500,000千円
-------------------------	-------------

<u>借入実行残高</u>	一千円
---------------	-----

<u>差引額</u>	3,500,000千円
------------	-------------

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額20,000,000千円）及び為替取引に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金）	3,000,000千円
--------------	-------------

顧客区分管理信託	1,627,166千円
----------	-------------

②有形固定資産の減価償却累計額 237,372千円

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	13,823千円
--------	----------

短期金銭債務	77,448千円
--------	----------

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	3,500,000千円
-------------------------	-------------

<u>借入実行残高</u>	一千円
---------------	-----

<u>差引額</u>	3,500,000千円
------------	-------------

(損益計算書に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①関係会社との取引高

営業取引（費用）	750, 569千円
営業取引以外の取引（収益）	33, 660千円

②固定資産除却損

内訳は次のとおりであります。

建物	0千円
器具及び備品	0千円
ソフトウェア	610千円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①関係会社との取引高

営業取引（費用）	708, 569千円
営業取引以外の取引（収益）	33, 660千円

②固定資産除却損

内訳は次のとおりであります。

建物	1, 252千円
器具及び備品	205千円
ソフトウェア	221千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	156, 700株
------	-----------

②当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	9株
------	----

③配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2, 193, 674	14, 000	2023年 3月31日	2023年 6月22日

④基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当 の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2, 585, 401	16, 500	2024年 3月31日	2024年 6月20日

⑤当事業年度末における新株予約権の目的となる株式数

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 156,700株

②当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 9株

③配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,585,401	16,500	2024年 3月31日	2024年 6月20日

④基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当 の原資	配当 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,585,401	16,500	2025年 3月31日	2025年 6月23日

⑤当事業年度末における新株予約権の目的となる株式数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

未払事業税	47,051千円
賞与引当金	41,893千円
未払退職慰労金	13,512千円
減価償却超過額	61,719千円
繰延資産	3,049千円
その他	39,965千円
繰延税金資産 合計	207,191千円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

未払事業税	63,791千円
賞与引当金	59,246千円
未払退職慰労金	13,909千円
減価償却超過額	55,866千円

繰延資産	3,913千円
その他	42,327千円
繰延税金資産 合計	239,054千円

(金融商品に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家を対象とした外国為替保証金取引事業を主たる事業としております。一方で、これらの取引から生ずる為替リスクを回避するために、カバー取引先との間で為替取引を行っております。

資金運用については、顧客からの預り保証金は、法規制に従い顧客区分管理信託の信託財産としており、自己資金については短期的な預金等に限定しております。

資金調達は、短期の借入れ、保証委託、当座貸越契約、コミットメントライン契約により行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、原則として決済性預金としており、信用リスクを最小限に抑えております。

顧客預り保証金は、保全すべきものと法定されている以上の金額を顧客区分管理信託の信託財産として設定しております。

デリバティブ取引のうち、外国為替保証金取引については顧客との間で営業取引として行っております。当該取引は、顧客との約定後、カバー取引先との為替取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しておりますが、当社の定める取引保証金を收受しない限り約定を行わず、かつ約定後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けることとしているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しております。

カバー取引先との為替取引については、原則として、顧客との外国為替保証金取引と同等のポジションを取るように行う方針としており、為替変動のリスクを回避しております。

また、カバー取引先との為替取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクについても極めて少ないものと認識しております。

リスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、カバー取引担当部署がポジション管理を行うものとなっております。

また、経理担当部署の長は、上記の各金融商品について算定したリスクについて定期的に検証を行っております。

上記以外のデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,797,043	20,797,043	—
(2) 預託金	118,170,000	118,170,000	—
(3) 未収収益	5,311,567	5,311,567	—
資産 計	144,278,610	144,278,610	—
(1) 顧客預り保証金	133,012,528	133,012,528	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金	100,000	98,096	△1,903
(4) 未払費用	9,282,526	9,282,526	—
負債 計	142,495,055	142,493,151	△1,903
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	20,740,903	20,740,903	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	20,740,903	20,740,903	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 顧客預り保証金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらは元利金の合計金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりあります。

イ. 通貨関連

(時価の算定方法は、直物為替相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物為替相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の為替相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	外国為替保証金取引 売建 買建	211,279,409 172,088,244	— —	210,072,841 191,417,042	1,206,567 19,328,798

	カバー取引先との為替取引 売建 買建	531,579,238 549,933,293	— —	531,651,268 550,306,553	△72,030 373,277
合計		—	—	—	20,836,612

ロ. 株式関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 売建 買建	95,864 11,370	— —	95,357 11,467	506 96
	株式CFD取引 売建 買建	3,284 2,492	— —	3,221 2,476	63 △16
	カバー取引先との 株価指数CFD取引 売建 買建	3,724 87,325	— —	3,719 87,610	4 285
	カバー取引先との 株式CFD取引 売建 買建	2,761 3,498	— —	2,744 3,489	16 △9
	合計	—	—	—	947

ハ. 商品関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品CFD取引 売建 買建	26,493 109,342	— —	26,879 112,414	△386 3,071
	カバー取引先との 商品CFD取引 売建 買建	88,150 3,962	— —	89,578 4,043	△1,427 80
	合計	—	—	—	1,338

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (関係会社株式)	80,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
(2) 金融商品の時価等に関する事項 本表に記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	20,797,043
顧客区分管理信託	118,170,000
合計	138,967,043

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家を対象とした外国為替保証金取引、有価証券関連CFD取引、ならびに商品CFD取引を主たる事業としております。一方で、これらの取引から生ずる市場リスクを回避するために、取引先との間でカバー取引を行っております。

資金運用については、顧客からの預り保証金は、法規制に従い顧客区分管理信託の信託財産としており、自己資金については短期的な預金等に限定しております。

資金調達は、短期の借入れ、保証委託、当座貸越契約、コミットメントライン契約により行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、原則として決済性預金としており、信用リスクを最小限に抑えております。

顧客預り保証金は、保全すべきものと法定されている以上の金額を顧客区分管理信託の信託財産として設定しております。

デリバティブ取引のうち、外国為替保証金取引については顧客との間で営業取引として行っております。当該取引は、顧客との約定後、カバー取引との為替取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しておりますが、当社の定める取引保証金を收受しない限り約定を行わず、かつ約定後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けることとしているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しております。

カバー取引との為替取引については、原則として、顧客との外国為替保証金取引と同等のポジションを取るようを行う方針としており、為替変動のリスクを回避しております。

また、カバー取引との為替取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクについても極めて少ないものと認識しております。

リスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、カバー取引担当部署がポジション管理を行うものとなっております。

また、経理担当部署の長は、上記の各金融商品について算定したリスクについて定期的に検証を行っております。

上記以外のデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,884,041	18,884,041	—
(2) 預託金	113,720,000	113,720,000	—
(3) 未収収益	4,995,430	4,995,430	—
資産 計	137,599,471	137,599,471	—
(1) 顧客預り保証金	129,206,188	129,206,188	—
(2) 短期借入金	10,100,000	10,100,000	—
(3) 未払費用	13,242,597	13,242,597	—
負債 計	152,548,785	152,548,785	—
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	26,227,147	26,227,147	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	26,227,147	26,227,147	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客預り保証金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

イ. 通貨関連

(時価の算定方法は、直物為替相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物為替相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の為替相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	外国為替保証金取引				
	売建	285,594,380	—	272,307,042	13,287,337
	買建	158,732,568	—	171,217,804	12,485,236
	カバー取引先との為替取引				
売建					
		341,274,359	—	342,537,385	△1,263,025
買建		445,976,588	—	447,673,432	1,696,843
		—	—	—	26,206,392
合計		—	—	—	—

ロ. 株式関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	株価指数 CFD 取引				
	売建	660,220	—	636,930	23,289
	買建	173,978	—	169,190	△4,787
	株式 CFD 取引				
	売建	30,107	—	24,619	5,488
	買建	6,381	—	6,138	△243
	カバー取引先との 株価指数 CFD 取引				
	売建	97,146	—	97,041	104
	買建	560,185	—	564,781	4,596
	カバー取引先との 株式 CFD 取引				
	売建	3,839	—	3,580	259
	買建	23,048	—	22,060	△987
合計		—	—	—	27,721

ハ. 商品関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品 CFD 取引				
	売建	359,527	—	369,563	△10,035
	買建	181,103	—	183,331	2,228
	カバー取引先との 商品 CFD 取引				
	売建	2,711	—	2,701	10
	買建	188,102	—	188,933	830
	カバー取引先との 商品 CFD 取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△6,966

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (関係会社株式)	15,669,651

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

(2) 金融商品の時価等に関する事項 本表に記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株外為どっとコム 総合研究所	所有 直接100%	役員の兼任等	業務受託料の受取	24,060	未収入金	2,205
子会社	株ソニックセンス	所有 直接100%	役員の兼任等	広告宣伝費等の支払	574,486	未払金	73,194

取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株外為どっと コム総合研究 所	所有 直接 100%	業務の受託 役員の兼任	業務受託料 の受取	24,060	未収入金	2,205
子会社	株ソニックセ ンス	所有 直接100%	業務の受託 役員の兼任	業務受託料 の受取	9,600	未収入金	880
主要株 主が議 決権の 過半数 を所有 してい る会社	ポケットカー ド株	なし	業務の受託 役員の兼任	顧客獲得促 進料の受取	20,448	未収入金	1,555

取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1株当たり純資産額	148,334円80銭
1株当たり当期純利益	22,750円55銭

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1株当たり純資産額	161,097円42銭
1株当たり当期純利益	29,262円62銭

(重要な後発事象に関する注記)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. 借入金の主な借入先および借入金額

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

借入先の氏名または名称	借入金額（千円）
株式会社三井住友銀行	200,000

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

借入先の氏名または名称	借入金額（千円）
株式会社三井住友銀行	10,100,000

3. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法第328条の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として置き、当社の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。当社の利害関係者には、株主、従業員、顧客、地域社会などがありますが、特に株主の利益の安定化を図ることが重要な責務と考えております。当社は企業価値を向上させる観点から、迅速な経営判断、経営の透明性の確保の観点から牽制機能の充実及び適時適切な情報開示を行えるよう、コーポレート・ガバナンスを強化していく所存であります。

(2) 苦情処理について

顧客からの相談及び苦情に関しましては、苦情・紛争処理規程に基づき、お客様サポート室を受付窓口として、コンプライアンス部と連携し、誠実かつ適切に対応する態勢をとっております。

(3) 内部監査について

当社は、業務執行部門から独立した機関として内部監査室を設置しております。当社の内部監査は事業年度の期初に年間の内部監査計画書を作成し、社長の承認後、当該監査計画に基づき実施しております。監査対象は当社の全部署（当社業務の外部委託先を含む）としております。

実施結果につきましては、監査報告書にまとめられ、社長に報告された後、課題として指摘された事項については改善指示書として被監査部署にフィードバックされます。当該部署長からは改善計画書が内部監査室長を通じて社長に報告されており、内部監査室長が報告された改善状況について確認を行います。また内部監査室長は監査役及び会計監査人と緊密に連携して活動しております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

(単位：百万円)

管理の方法	2024年3月31日	2025年3月31日	内訳
金銭信託	510	710	株式会社三井住友銀行

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

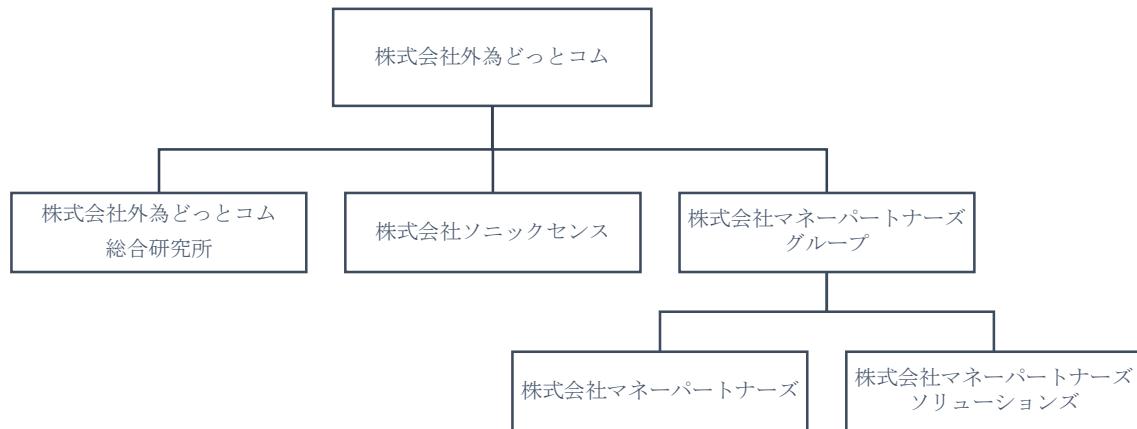
管理の方法	2024年3月31日	2025年3月31日	内訳
金銭信託	73,050	66,500	株式会社三井住友銀行
金銭信託	30,100	30,100	みずほ信託銀行株式会社
金銭信託	10,000	10,000	株式会社あおぞら銀行
金銭信託	4,000	6,000	SBIクリアリング信託株式会社

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況

(1) 当社及びその子会社等の集団の構成



(2) 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等

名称	住所	資本金 の額	事業の内容	当社及び子会 社等の保有す る議決権の数	議決権の 所有割合
株式会社外為ど っとコム総合研 究所	東京都 港区	50 百万円	国際金融市場、経済に関する調査、研究、及びそ の情報の提供、販売等	1,000株	100%
株式会社ソニッ クセンス	沖縄県 浦添市	30 百万円	インターネットのコンテンツ企画・制作・開発・ 運営・管理 スマートフォンアプリの企画・開発・運営・管理 ASP(アフィリエイトサービスプロバイダ)	1,000株	100%
株式会社マネー パートナーズグ ループ	東京都 港区	2,022 百万円	子会社の経営管理	32,034,773株	100%
株式会社マネー パートナーズ	東京都 港区	3,100 百万円	金融商品取引業及びこれに付随する業務 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代 理、その他これに付随する業務 商品先物取引業 暗号資産交換業	62,000株 (100%)	100% (100%)
株式会社マネー パートナーズソ リューションズ	東京都 港区	30 百万円	コンピュータシステムの設計、開発、販売、賃貸 及び保守 マーケティング、企画、調査、研究及びコンサル ティング 情報処理サービス業 及び情報提供サービス業	600株 (100%)	100% (100%)

(注) 議決権の所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。